

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1774号 2005年04月11日(月)

《 Why Chinese and Korean people are so angry ? 》

今週号は、BRIC sのうち、中国(C)、インド(I)、それにロシア(R)に触れます。この3カ国のうち、特に中国における反日の動きは韓国の同情勢とあわせて、金融市場を見る人間にとって気になる状況となってきた。現在の騒動が、今後の日本経済にどのような影響を及ぼすか、という視点が必要である。両国で反日ムードが激しく、デモ隊が軒並み「日本製品排斥」を訴えているからだ。

日本と、それを困む中国と韓国がからむ北東アジア情勢の変化はしっかりと考えておく方が良い。それに加えて、インドとロシアについて触れる。

この週末には、中国の首都である北京や広東省広州市などで大規模な反日デモがあったと伝えられる。日本にいる我々にはその数を確認するすべはないが、北京では1万人が参加したと言われる。北京のデモの特徴は

1. 主催団体なども不明確なままネットでの呼びかけを受けて開始され、時に主導的な人物と思われる人間の制止も聞き入れられず、参加者の感情が高まるなかで過激化しながら進行した
2. その結果として、日本大使館や日本大使公邸に対する投石などがあり、実際に大使館や大使公邸の建物に物理的な損害が生じた(テレビには激しく投石されたあとが映っていた)
3. 日本の公的施設だけに対してではなく、沿道にあった日本レストランや日本の銀行や日本企業の広告に対する破壊行為も行われた。しかし襲われた日本レストランの大部分は中国人の経営だった
4. その結果、中国全土に進出している日本の企業や日本人(7万5000人と言われる)は身近に危険を感じる状況が生じており、「(中国に対する)出張を控えめにするかも知れない」(ホンダ)などの対応も日本企業から出ている

という結果。北京のデモに先立っては、中国の幾つかの都市(成都など)で反日デモが起きた。デモでなくても、上海では一般のレストランに入った日本人二人が、「中国人か」と聞いてきた中国人に「日本人だ」と答えると殴られたと報じられている。現在の情報で

は、毎週末に中国の主要都市で反日デモが繰り返される可能性がある。

デモに参加した人々のプラカードや拡声器でのコールを参考にするならば、彼等の主張は「過去をしっかりと反省しない日本が安保理の常任理事国になるのはけしからん」「尖閣列島は中国の領土」「教科書問題」「日本製品不買・排斥」など。非常に重要なのは、

- 1 . 日本ではテレビのトップニュース、新聞の一面にこの関連のニュースが取り上げられるが、中国では公的報道機関はほとんど報道していない。運動を広げる主役になっているのは、ネットのサイトもしばしば閉鎖される中で、ケータイ電話や電子メールなどの個人的情報ツールになっていると思われる。
- 2 . 一連の反日行動に中国政府や共産党がどのくらい関わっているかは不明だが、表面的に見れば前回のサッカーのアジアカップでの反日行動の時と同じように、当局が好ましくないと考えていても抑えきれない運動の一種として発生しており、従って日本政府が抗議しても抗議を受ける中国政府や当局は「民衆と日本との板挟み」に立っているという図式になっている
- 3 . 日本政府が熱望する「安保理の常任理事国の地位」、日本が主張を変えそうもない「尖閣列島の帰属問題」、政府としての対処が難しい「教科書問題」が原因とするならば、中国との緊張した状況は今後も続く可能性が強く、変化がこの先に見えたとしたら小泉首相が替わるときぐらいである

という状況にある。日本は中国と同時に韓国とも同じような問題に直面している。韓国の場合は、中国と違って盧武鉉自らが反日運動の中心に座っている印象がしている。中国ではデモのニュースが報道されることはほぼないが、韓国ではマスコミもこの問題を大きく扱っている、といったいくつかの違いはあるが、状況的には「領土問題」（韓国とは竹島）があり、歴史認識の問題がありと類似点も多い。

《 Big Japanese presence in both countries 》

筆者は、日本人が気づいていない一つの大きな問題として、「この両国における日本のプレゼンスの増大」を挙げたい。これは中国の街々を歩けば明確なのだが、「日本」を感じさせるものが至る所にある。それは韓国のソウルでも同じである。日本企業の宣伝、日本のレストランの進出。それに繁華街を飲み歩く日本人。日本人はバブルが崩壊した後日本の世界における地位は「Japan As No.1」の時代より劇的に下がっていると思っているが、私の印象では中国や韓国では逆に日本のプレゼンスは大きくなっている。

貿易統計を見てもそれは明らかである。例えば外務省北東アジア課の統計によれば、韓国は2004年に世界各国との貿易で294億ドルの黒字を出した。しかし、日本との貿

易では実に244億ドルの赤字を出している。世界で稼ぎ、日本に注ぎ込むという形だ。

この対日赤字は、2003年の190億ドルから大幅な増加。韓国の対日貿易赤字が200億ドルを突破したのは初めてだという。元気なサムソンやヒュンダイの活躍、それに韓流スターの日本での大人気が報じられているが、韓国は日本との貿易では赤字を膨らましている。その分だけ日本の韓国内でのプレゼンスは高まっていることになる。

中国もここに来て日本との貿易で赤字に転落している。中国の場合は、本土との取引と香港経由の取引の両方があるが、2004年の場合日本は依然として中国本土（日本の輸出が7兆9963億円、輸入が10兆1970億円）とは赤字だが、その輸出のかなりの部分が本土に向かうと見られる香港との貿易（輸出3兆8315億円、輸入1757億円）を勘案すると、かなり日本サイドの黒字になっている。

これは中国からの輸入が急増して、「中国は日本にデフレを輸出している」と日本で中国脅威論が吹き荒れた数年前と全く異なった状況である。

こうした統計を見れば、中国でも韓国でも日本との政治を問題にしながら具体的行動になると「日本製品排斥」という形を取るのは分かるような気がする。かつ、中国での日本製品不買運動のバックには、中国資本のスーパーや日本の企業が入っていない業界団体などがいるといわれている点も頷ける。

これは私の印象だが、中国や韓国の消費者は総じて日本製品を非常に高く評価しており、欲しいモノのリストの上位に来る。特に化粧品や家電製品では日本製品に対する評価は非常に高い。韓国でも日本の製品への需要は大きいし、韓国は家電やコンピューターのサムソン、自動車のヒュンダイを除けば、世界的に活躍する大きな企業はない。この二つの企業は世界では活躍しているが、日本ではあまり評価は高くない。特にヒュンダイは日本市場進出の糸口さえ掴んでいない。日本人は工業製品ではまだ韓国製品を買わない。中国と韓国での日本に対するフラストレーションは、政治問題がなくても溜まっていると見て良い。

そうした状況の中での政治摩擦である。「政治」を考える上で日本人が忘れがちなのは、「被害者意識の方が長く残る」という点である。東亜日報に外報部長が日本のどこかの新聞に書いていたのを読んで「それはそうだな」と思ったのは、加害者よりも被害者の方がはるかにそのことを長く覚えている、という点である。南京事件が実際はどうであったのかとか、結果的には韓国や中国の近代化に日本は貢献したという議論とは別に、過去の日本が韓国や中国を占領したり、植民地とした事実はその通りである。

村山談話のような形で日本は謝罪していると日本人は思うが、中国や韓国の人々は自分たちが被害を受けたことは忘れていないし、20世紀の戦争については学校で繰り返し教えている。それが毎年の小泉首相の靖国参拝や教科書検定で伝えられる歴史認識の問題で繰り返し蒸し返されるような形で「被害者意識」が蘇っている。加えて人間が一番過敏に

なる領土問題が問題を複雑化している。韓国では総面積が日比谷公園程度の竹島問題で、中国ではこの領土の大きさからすればゴミ粒のような尖閣列島の問題で、反日感情が吹き上がっている、というのが実情だろう。

日本が戦後中国に対して行った援助・借款は膨大な金額に上る。しかし私の知識では、中国では日本がそうした貢献を中国にしているという事実は、ほとんど教えられていない。逆に中国の江沢民政府は愛国心の高揚と政権基盤の強化のために反日教育を徹底して行ってきて、その教育で育った連中がインターネット世代として中国でもっとも政治意識の高い世代を形成している。

韓国も同じような状況だ。本来時空間を超えるインターナショナルな役割を期待されているネットが、どこでもナショナリスティックな色彩を帯びるのは、ネット交信、更新が主に夜間に行われ、「夜の情熱」が直接に出てきやすいためだろう。

《 uncertain world ahead for Japan 》

今後の展開を読むのは難しい。中国や韓国での民衆（の一部）の怒りに対して、日本の感覚は「何を騒いでいるのだろう」という程度で、その背景を理解しようとしているようには思えない。一方で、日本でもナショナリスティックな雰囲気が高まっている。ロシアとも領土問題を抱える日本は、一番仲が良いとも思われたアメリカとも牛肉の問題でぎくしゃくし始めた。

善し悪しの問題は別にし、筆者は最近いつも「（日本人はそうは思っていないが）日本の世界におけるプレゼンスは高まっている」と思っている。経済の強さは改めて言うまでもない。アメリカの自動車産業など、日本に押しつぶされそうになっている。自らの努力不足が原因だが、それは理性の世界の話である。加えて日本は「安全保障理事会の常任理事国の席」を狙っている。

ある国のプレゼンスが高くなれば、その国に対する反感はいやが上でも高まる。人間とはそういう動物である。大国・中国における民衆のプライドの一つは、日本は敗戦国で戦勝国の中国がアジアで唯一国連安全保障理事会の常任理事国（拒否権付き）だ、ということかもしれない。素晴らしい製品、自分も欲しい製品を作っている日本の存在を認めるとして、その日本が「敗戦国のくせに中国と同じ国際的地位を占めようとしている」「理事国の一角を占めて、アメリカの味方でもするつもりか」と中国の人々が考え、それに反感を持ったとしても的外れではないだろう。そういう面があることは我々日本人も考えた方がよい。

「ある国の製品不買」運動は、過去の例を見ればその影響は短期間である。貿易摩擦華やかだった頃のアメリカでも、繰り返し不買運動が起きた。車を中心にである。しかし、今の日本車の高いシェアを見れば、そうした運動は長続きしないし、やはり対価格比で最高のものを求める消費者の気持ちは変わらない、ということと言えるだろう。「不買運動」が起きると言うことは、それだけその人々が、その国の製品を買っているということだ

ある。

しかし、「間もなく収まるだろう」と考えるのも少し乱暴だ。恐らく、加害者と被害者の間には、そしてお互いに力のある隣国同士の間には、極めて最終的な沈静化が難しい問題が横たわっている。一つ一つの問題を見ても、早急な解決は難しい。日本が「安保理の常任理事国」の地位を求めている問題は、国内であまり議論されていぬ面があるにせよ、長年国連で上から二番目の予算を出してきた国として当然である、という空気が日本では強い。

「尖閣列島や竹島の帰属問題」についても、日本はその立場を変えないだろう。筆者は第三者機関、例えば国際司法裁判所などの裁定を受けるのがよいと思うが、今のところそういう動きも見えない。「教科書問題」は逆に韓国や中国の教科書を我々としても見てみたい気がするが、引き続きお互いにとって神経質な問題であり続けるだろう。ということは、日本の対中国、対韓国の関係は今後も緊張が続くということだ。

一つ重要なのは、中国や韓国の民衆の怒りがそれぞれの国の政府にも制御不能になり始める中で、日本としてもこの問題を真摯に受け止め、彼等の主張のうち何が受け入れ可能であり、何で意見が違っていて、歩み寄りには可能かどうかをしっかりと議論し、対話することだと思う。言い分はぶつけなければ関係各国とも納得できない。今の日本の、「しばらく静かにしていれば沈静化する」という姿勢はお互いの感情が鬱積するだけで何も問題の解決につながらない、と考える。

中国の問題を考えるときは、別の視点も必要である。「一体、反日デモに誰が参加しているのか」という点だ。北京などからの報道によると、呼びかけを行った連中（反日運動の先鋭的な団体）、それに最初から呼応した反日意識の強い人々、それに加えてアドホック的にデモに参加する出稼ぎ労働者などがデモの進行とともに膨れ上がる、というのがいつもみられるパターンである。

この問題に関連して一つ興味深いのは、言論の自由が許されていない中国では、政府に対する不満が形を変えて表面化することが多い、という点だ。反日以外でも中国では地方政府の役人を対象に今年に入って数多くの民衆暴動が起きているが、重慶、北京での日本のサッカーチームに対する異常な反日での民衆の盛り上がりにも関連する問題がここにはあるという。去年の末だが、富士通総研経済研究所の柯 隆・主任研究員が私が司会をしているラジオ番組で非常に興味深い話しをしていた。

「中国には日本各地で開かれるような祭りがありません。かつての中国には祭りがありました。民衆はそこでエネルギーを発散していた。不満のはけ口だったのです。今の日本の祭りにもそういう意味合いがある。

ところが今の中国には祭りがありません。共産党革命が起きたときに、新政府が祭りを禁止したのです。民衆の熱意が発揮される祭りが共産党は怖かったからです。その代わりに、

共産主義・毛沢東主義を勉強する勉強会をした。しかしこれじゃ民衆のストレスが溜まります。時には民衆の暴動も起きるし、サッカー場で騒いでみたくもなる」

「祭りとはしばしば民主のガス抜きに使われた」というのは、多少歴史を調べたことのある私の父親などもしばしば言っていた。その祭りは日本各地にあって、中には相当乱暴な、男のストレスを発散させるようなものがある。死者もしばしば出る諏訪の御柱祭りなどなど。親父は言っていました。「諏訪には民衆暴動の記録はない」と。祭りがあったからでしょうか。そういう大きな祭りは、日本国内に数多くあって、ニュースにしばしば登場する。

しかし、「中国には祭りが無い」というのは意外ですが、本当のようです。中国に去年だけで3回行った人間として、「中国の祭り」については聞いたことがない。リオのカーニバル、アイルランドの聖パトリック・フェスティバル St. Patrick's Festival などなど、日本に居ても世界各地の祭りは報道される。しかし、そう言われると「中国の祭り」は聞いたことない。旧正月の爆竹が印象として出てきますが、あれも各人が勝手にやっているように見える。つまり祭りではない。

柯さんは、だからといって中国民衆の反日意識が表層的だとは言っていない。江沢民の反日教育がなくなっても、民衆の反日意識がなくなることもない、とも言っている。筆者もそう考える。中国の民衆にとって日本は依然として豊かで、大きな国で、そして引き続き中国の労働者を雇う側の国だ。大国意識が強い中国の民衆にしてみれば癪に障る国だろう。

加えて言えば、中国各地で起きている民衆の主に地方政府、地方政府役人に対する民衆の暴動も、「都市と農村との成長格差の問題があって非常に複雑」という環境の中で起きている。中国の都市には、都市戸籍を持たずに子供を学校にも入れられない、そして都市の繁栄からは置き忘れられた多数の出稼ぎ労働者がいる。そういう出稼ぎ労働者が不満のはけ口をデモ参加という形で日本に向けている面もあるだろう。

様々な要因を考えさせられる中国や韓国での反日ムードだが、今回ばかりは「黙っていれば通り過ぎる」ということにはならないだろう。小泉政権が郵政問題で国内に時間を取られる間に、海外は異常な状態になってきた。この難局にどう対応できるかは今後の同政権の命運にも影響する。これによって直ちに円安が起きたり、株安が起きる可能性は少ないが、市場の人間としても注視する必要がある。

《 more investment target for Japanese investors 》

さてインドです。先週の朝日新聞のネットサイトには、「大和証券、7月にインド進出アジア戦略強化へ」という記事があった。ちょっと遅いという印象が筆者にはしました。アジア各国の市場はリスクもあるが、成長性という点では注目に値する。記事の頭は以下のようになっている。

「証券大手の大和証券グループ本社は3日、インドに本格進出する方針を明らかにした。7月、現地に駐在員事務所を開設し、現地資本との合弁証券の設立をめざす。大手証券は、97年のアジア経済危機を機にアジア地域の海外拠点は中国など一部地域を除き縮小していた。その後、インド経済が急速に成長し、資金需要も旺盛なことから、進出を検討していた。

インドには欧米の金融機関が30社程度進出しているが、日本の金融機関は出遅れが目立っている。しかし、最近になって、大和以外でも日興コーディアルグループがインド進出に向けた検討に入ったほか、野村証券も1月に専属スタッフを配置してインド研究を本格化するなどインド市場重視の動きが活発化している。

7月に大和が開設する駐在員事務所は、証券取引所があるムンバイに置く。現地スタッフを含めて10人程度を配置する。現地の証券会社や調査会社などと合弁会社設立に向けた交渉を進めており、06年度中に立ち上げたい考えだ。」

インドについては、日系企業の進出も自動車や化学など一部にとどまっているが、現地企業の資金調達意欲は旺盛だ。このため大和は、日本の投資家向けに円建ての「サムライ債」やユーロ円債の発行を手掛けるなどの収益機会が増えると判断したという。

昔はボンベイと言ったムンバイは私も行きましたが、海沿いの北のインド諸都市と比べると非常に暖かい。印象では冬でニューデリーと5度以上の温度差がある。ムンバイにはインド最大の証券取引所（BSE）がある。BSEの「B」は「ボンベイ Bombay」から来ている。

インドの諸都市は、ここ数年ですが名前を変えた。日本人もよく知っているところでは、カルカッタはコルカタになった。BSEと呼ばれる証券取引所には私も中に入りました。活気があった。当時BSEの指数であるSensexは6000をちょっと下回ったところだったと思った。去年の1月です。日本の証券会社が扱う国、証券取引所が増えるのが資産の多様化をしなければ日本の投資家にとって重要なことだと思う。もっといろいろな日本の証券会社に海外に進出して欲しいと思う。

インドと中国に関しては、この週末のインターナショナル・ヘラルド・トリビューンに「As China meets India, hints of global shift」という記事があった。インドと中国の接近が進んでいる事実を指摘し、「これがグローバルな世界のパワーシフトにつながる可能性がある」と指摘している。記事は、

1. 中国とインドは、長年の国境紛争の解決から一歩進んで、FTA（自由貿易協定）の締結も視野に入れた話し合い、油田の共同開発、それに商業航空機の共同購入などの話しが進んでいる
2. （中国は日本の安保理常任理事国入りには否定的な姿勢を示しているが）インドの

常任理事国入りに関してはむしろそれを支持する姿勢を示している

という。インドと中国の関係緊密化については、筆者が昨年行ったときにも中国との関係強化の動きが見られており、今後 BRIC s 内の動きとして注目される。

次いでロシア。毎週木曜日にやっているラジオ放送のトピックスは先週はロシアでした。ロシアと言えば最近プーチン政権の強権的な国内政策運営や国内政局掌握術、周辺国の政変とそれに伴うアメリカなどとの軋轢などが話題になる程度。石油や天然ガスの輸出国ですから、今のエネルギー資源価格高はロシア経済には追い風だろうということは分かる。しかし実態を詳しく聞く良い機会だった。

インタビューの相手は北海道大学スラブ研究センターの田畑伸一郎センター長。話の柱は以下のようなものでした。

- 1 . ロシアの経済成長率は 2 0 0 3 年、 2 0 0 4 年とも 7 % 台で順調であり、失業率も日本との集計方法の差があるので単純には比べられないが、 8 . 5 % 前後と二桁が珍しくない欧州などと比べると、特に悪いわけではない。「経済は順調」という人もいる
- 2 . しかし、成長の原動力はもっぱら石油・天然ガスの輸出（主に欧州向け）によるものであり、ロシアの輸出の 6 割はエネルギーである。その他のめぼしいロシアの輸出品はない
- 3 . エネルギーの輸出が価格高騰もあって順調であるが故に、ルーブル高が進み、それがロシアの輸入の増加につながっている。輸入が増加するので、国内産業は競争力を失い、エネルギー部門を除くと「これ」というような国内産業、製造業はない。比較的目に付くのは金属だが、それも鉱石からインゴットを作るまで
- 4 . つまり、ロシアとは BRIC s の一員には入れられているが、インドや中国とはかなり意味合いが違う。多様な産業を育てているわけではなく、これといった産業のない、しかしエネルギー資源が豊かにある開発途上国である。宇宙、軍事産業など多少の得意技はあるが、ではそれが世界的な競争力があるかと言えば必ずしもそうではない
- 5 . ロシアの経済政策は、「自由」と「統制」の間を振れ大きく揺れている。エリツィンの時代は自由放任が過ぎており、現在は統制色が強まりすぎていると思う。それもあって、諸外国からの資本輸入も滞っている
- 6 . 大きな問題は、死亡率が高くて人口の減少が見込まれる点だ。現在は 1 億 3 0 0 0 万程度だが、 3 0 ~ 4 0 年で 1 億人を割ると見られる。これは、出生率が低い（ 1 . 2 0 を割るらしい）上に、死亡率が高い点。男性の平均寿命は 5 8 才くらいである

結構驚く内容だった。エネルギー価格が高い間は良いが、ロシア経済の長期的な展望はまだ問題が多いようだ。

今週の主な予定は以下の通りです。

4月11日(月)	2月国際収支 米アトランタ連銀総裁講演(「企業倫理」) 米・イスラエル首脳会談 英下院解散(見込み)
4月12日(火)	米2月貿易収支 米3月財政収支 米FOMC議事録公開
4月13日(水)	3月国内企業物価指数 米3月小売売上高
4月14日(木)	町村外相中国訪問か(14~18日で調整中) 米2月企業在庫
4月15日(金)	2月鉱工業生産(確報)・設備稼働率 3月消費動向調査 米4月NY連銀製造業景気指数 米3月輸出入物価 米2月対内対外証券投資 米3月鉱工業生産・設備稼働率 米4月ミシガン大学消費者信頼感指数 G7財務相・中央銀行総裁会議(~16日・ワシントン)

週末のG7はスノー財務長官が早々に「強いドル」支持を表明した。実際に、今はドルが強い局面で、G7では特に大きな議題は予想されない。ヨーロッパもドルの反発を評価している。米議会では人民元の為替問題に不満が鬱積しているが、今回は中国はG7への欠席を決め込んでおり、話し合いが進展する客観情勢にない。声明文にも特に大きな変更は予想されない。市場の関心は、ドル高局面の持続性に移るでしょう。筆者は短期的なドルの反落局面があってもおかしくない、と思っている。

《 have a nice week 》

良い天気の日。桜の名所はどこも凄く混んでいました。ただし日曜日の午後の強い風で、サクラも大分散したような。東京の桜の最盛期は過ぎましたかね。ま、葉桜もそれなりに良い。

都内いろいろなところで桜を見ました。タクシーに乗っているだけで、名所ではなくて都内には一杯桜の木があることに気づく。慶応病院の桜も綺麗だったし、浜離宮のそれも良かった。しかし、一番綺麗だったのは増上寺でした。増上寺に行ったのは火曜日で、ちょうど御忌大会（ぎょきだいえ）の真っ最中。真っ正面のまっすぐに伸びた道からお練り行列が寺に到着するところだった。まるで絵巻のようでした。花見がまだの人は今週早く行かないと。

それでは、皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は、住信基礎研究所主席研究員の伊藤（E-mail ycaster@gol.com）が作成したものです。許可なき複製、転送、引用はご遠慮下さい。また内容は表記日時に作成された当面の分析・見通しで一つの見方を示したものであり、売買を推奨するものではありません。最終的な判断は、御自身で下されますようお願い申し上げます》